



香港タックスアラート

(香港税務速報)

第2回 | 2022年3月

EU「グレーリスト」の更新 – バミューダ諸島とバージン諸島がリストに追加、香港はリストからの除外を目指し、税制改正に取り組む

サマリー

欧州連合（以下、EU）は、税務面で非協力的な国・地域のリストの更新に際して、バミューダ諸島及び英領バージン諸島（以下、BVI）を「グレーリスト」に追加することを決定しました。

香港は引き続き「グレーリスト」に掲載されています。なお、「グレーリスト」から除外してもらうため、香港は2023年1月1日以降の域外からの受動的所得に対する関連税制の改正が必要です。

香港に所在する事業者は、税制改正案に関する香港政府の検討状況について、最新の情報を入手し、それが自社の事業所得の税務申告に与える影響を検討する必要があります。

2022年2月24日に、EUは税務面で非協力的な国・地域の最新のリストを発表しました。¹ 其中、EUはバミューダ諸島とBVIを「グレーリスト」（Annex II：税務面で非協力的な国・地域のリストの別表2）に追加することを決定しました。香港は引き続き「グレーリスト」に掲載されています。² なお、「ブラックリスト」（Annex I：税務面で非協力的な国・地域のリストの別表1）に追加または除外された国・地域はありません。

最新のリストでは、25の国・地域が「グレーリスト」に、9の国・地域が「ブラックリスト」に掲載されています。³

2022年2月2日付のEU行動規範グループの報告書⁴によると、バミューダ諸島は、OECDの有害税制フォーラム（FHTF）が指摘した経済的実体要件の課題にまだ取り組んでいないため、「グレーリスト」に追加されました。BVIは、BEPS行動計画13に基づく多国籍企業の国別報告事項（CbCR）の最低開示基準への対応に関して、BEPS 合意事項の実施に移すための BEPS包摂的枠組みにまだ対応していないため、「グレーリスト」に追加されました。いずれの地域とも、今後EUとOECDの勧告への対応を確認しています。

1 2022年2月24日公表のEUのプレスリリース: <https://www.consilium.europa.eu/en/press/pressreleases/2022/02/24/taxation-council-reviews-list-of-non-cooperative-countries-for-tax-purposes/>

2 詳細につきましては、2021年9月に公表した第10回香港タックスアラートをご参照ください: <https://home.kpmg/cn/en/home/insights/2021/09/tax-alert-10-hk-the-eu-has-decided-to-put-hong-kong-on-its-grey-list-for-tax-purposes.html>

3 最新のリストは以下のリンク先のEUのウェブサイトにて公表されています: [Taxation: EU list of non-cooperative jurisdictions - Consilium \(europa.eu\)](https://taxation.europa.eu/en/non-cooperative-jurisdictions)

4 2022年2月2日付のEU行動規範グループの報告書: <https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-5723-2022-INIT/en/pdf>

上記に加え、タイとベトナムについても、CbCR対応のための包摂的枠組みへ未対応であり、EU諸国へのCbCRの開示基準に準拠した開示を開始していないため、「グレイリスト」に掲載されています。

EUは次回リストの更新を2022年10月に予定しています。

KPMGの見解

EUは、引き続き「グレイリスト」に掲載された国・地域について、EUとOECDの勧告に従って改善を行っているかを注視し、2022年10月のリスト更新を行う予定です。バミューダ諸島またはBVIで事業展開や、これらの地域との取引を行っている香港事業者は、これらの地域に関する今後の変更の影響について、最新の情報を入手し、注視する必要があります。

一方、香港については、香港政府は、EUからの要請に対して、域外からの受動的所得に関する税制改正を予定しています。「グレイリスト」から除外してもらうための改正案は、未だ明らかになっていませんが、2022年末まで改正が行われる見込みです。

2021年10月5日付のプレスリリースにおいて、香港政府は領域主義課税を維持することを明らかにしています。加えて、税制改正は特に香港で実質的な経済的活動を行っていない国境を超えたクロスボーダーの租税回避行為を行う企業を対象にしたものです。

2023年1月1日から適用される香港の税制改正のポイントとして、以下の内容が考えられます。

- 1) 香港に送金された域外からの受動的所得への課税
- 2) 香港に送金された域外からの受動的所得を課税対象から除外するための実体要件と課税対象条件の導入
- 3) 外国子会社からの配当や売却時のキャピタルゲインに対する免税措置の導入

将来、域外からの受動的所得が一定の状況下で香港で課税される可能性が生ずる場合、相手国との租税条約がない場合でも、二重課税を回避するために、香港において税額控除可能な仕組みの導入も検討する必要があります。

KPMGでは、当該分野における今後の動向について注視し、詳細が分かり次第お知らせいたします。

なお、日本語でのお問い合わせは、下記担当者までご連絡ください。



Vivian Chen
ヴィヴィアン チェン
Head of GJP China Tax
Tel: +86 755 2547 1198
vivian.w.chen@kpmg.com



Lisa Li
リサ リ
Partner
Tel: +86 10 8508 7638
lisa.h.li@kpmg.com



Jie Xu
徐 潔
Partner
Tel: +86 21 2212 3678
jie.xu@kpmg.com



Yosuke Nakano
中野 陽介
Senior Manager
Tel: +852 2143 8656
yosuke.nakano@kpmg.com



Deborah Leung
デボラ リョン
Senior Manager
Tel: +852 2685 7742
deborah.leung@kpmg.com



Shintaro Ono
大野 真太郎
Associate Director
Tel: +852 2685 7358
shintaro.ono@kpmg.com



Atsushi Ito
伊藤 篤史
Manager
Tel: +852 2978 8215
atsushi.ito@kpmg.com



Ryuichi Watabe
渡部 隆一
Manager
Tel: +852 2826 8015
ryuichi.watabe@kpmg.com



Taro Mitani
見谷 太郎
Manager
Tel: +852 3927 5780
taro.mitani@kpmg.com

kpmg.com/cn/socialmedia



For more KPMG Hong Kong Tax Alerts, please scan the QR code or visit our website:
<https://home.kpmg/cn/en/home/services/tax/hong-kong-tax-services/hong-kong-tax-insights.html>



For a list of KPMG China offices, please scan the QR code or visit our website:
<https://home.kpmg/cn/en/home/about/offices.html>.

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2022 KPMG Huazhen LLP, a People's Republic of China partnership, KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in Mainland China, KPMG, a Macau (SAR) partnership, and KPMG, a Hong Kong (SAR) partnership, are member firms of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2022 KPMG Tax Services Limited, a Hong Kong (SAR) limited liability company and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organisation.